



たかはし けいこ
高橋 敬子 議員

一般質問の動画はQRコードからご覧いただけます。



古館駅の無人化に伴う問題

利便性向上を

答 地域と一緒に考えていく

問 古館駅無人化について、JR東日本からいつどのような通知があったか。また、町から住民への告知は、いつどのようにあったか。告知が遅かったのではないか。

町長 JR東日本からは、昨年12月に古館駅と日詰駅を令和6年3月16日から無人化すると説明があった。町民への告知は、JR東日本が本年1月下旬から駅に案内を掲示している。町では2月8日の地域公共交通会議で情報共有の上、2月14日発行の広報しわねっと2月号で、駅の無人化に伴うトイレの閉鎖を告知している。住民への告知は適切な時期に行われたと考えている。

問 町による公衆トイレの新設、古館駅のトイレ借り上げ、近隣の公衆トイレの案内など、



ふじわら けいこ
藤原 恵子 議員

一般質問の動画はQRコードからご覧いただけます。



ヤングケアラー

実態を把握し、速やかな対応を

答 負担軽減に繋がる支援を行う

問 3月28日に成立した国の予算には、「ヤングケアラー」への支援策が盛り込まれているが、町では実態を把握しているか。相談窓口の設置が必要ではないか。

教育長 学校生活に影響が生じたり、心や体に不調を感じるほどの重い負担がかかっているケースについては、特に早期の発見や支援が必要と考えている。町では、母子保健や子育て支援等の各種施策・事業を展開する中で、関係する機関や団体との連携会議、当事者または家族などからの個別相談や情報提供などの機会を通じて実態の把握に努めている。県では、令和4年度から「岩手県ヤングケアラー支援体制強化事業」を実施しており、早期発見と必要な支援に繋げている。町は、これに対応する形で、相



さ さ き じゅんこ
佐々木 純子 議員

一般質問の動画はQRコードからご覧いただけます。



地域公共交通

移動手段の確保を

答 課題を把握していく

問 町の目指す将来像として「暮らし心地の良い町」を掲げている町では、バス・タクシー等の公共交通は地域経済振興に対しての重要な社会基盤と言えるが、タクシー運転手の高齢化や人員不足から需要に対して供給が不足している。公共交通の利用実態と商業施設の状況把握のため、全町民および紫波町商工会に対してアンケート調査の働きかけはできないか。

町長 令和2年のすこやか号廃止とともにデマンド乗合バス「しわまる号」の運行が始まり、コロナ禍にあっても堅調に利用者を伸ばしていたが、5年度に実施した町民意識調査では公共交通の満足度が低いという結果が出ている。新型コロナが5類となったが、コロナ禍でタクシードライバーの離職が加速し、夜間の飲食店



対策が必要ではないか。

町長 JR東日本は、電車内のトイレを利用するよう呼び掛けている。町による公衆トイレの新設は、維持管理、防犯面などから慎重に検討する必要がある。現時点では、設置する予定はない。待合室に近隣公衆トイレの案内として前郷公園の利用を掲示している。町としても、駅舎の活用やトイレの再開が望ましいと考えており、今後も地域の皆さんと一緒に考えていく。

紫波運動公園野球場

長期の整備構想を

答 スポーツ環境の充実を図る

問 運動公園は施設の老朽化がすすんでおり、野球場を含め長期にわたる整備構想が必要ではないか。

教育長 野球場、陸上競技場、総合体育館などの施設は、点検や修繕などを実施し、適切な管理に努めている。しかし、いずれも45年以上が経過した施設であることから、老朽化が進んでいる箇所も多く、施設の長寿命化を計画的に進めている。現在、陸上競技場にスポーツ交流拠点施設を整備する事業を進めている。これを契機として、運動公園のあり方をはじめ、スポーツ環境の充実に向けて、基本構想の検討を進める。

談窓口などのお知らせも含め、広報紙などで周知し、心身の負担を抱える子ども達が声を発しやすい環境を整え、子ども本来の生活の確保と負担の軽減に繋がるよう支援していく。

問 こども・若者育成支援推進法の改正案について、早期対応できるように現場ではよく理解されているか。

教育長 現在、ヤングケアラーへの支援は法律上、明確な規定がなく、地域ごとに支援体制の格差が生じている。こども家庭庁は改正案でヤングケアラーを「家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者」と定義し、支援の対象として明確化する方針であり、町でも改正案について校長会議などで随時周知を進め、理解浸透を図っている。現時点において、町内各小中学校のヤングケアラーの児童生徒は確認されていないが、今後とも継続してその実態について注視していく。



ヤングケアラーをご存じですか

利用における移動の需要に対して供給が不足している。課題を具体的に把握するため、町民に対してのアンケート調査を準備し、商工会には状況調査の働きかけを行った。

問 タクシーでも、買い物やお寺にお参りに利用したとき帰るまで待ってもらえないという声もある。町内タクシー会社の廃業など、紫波町地域公共交通計画の策定時から状況は変化している。地域交通の現状を受けて、地域公共交通計画の見直しを行うべきではないか。

町長 紫波町地域公共交通計画は3月会議で可決されたばかりだが、アンケート調査の結果や交通事業者などの現状を踏まえ、行政として何ができるか十分に検討し、しかるべき時点で見直しをしていく。



現在4台がフル稼働